



## 1. 基本的事項

### 《計画の位置づけ》

- ▶ 上位計画である「新環境総合計画」の分野ごとの実行計画
- ▶ 「廃棄物処理法（第5条の5）」に基づく都道府県廃棄物処理計画
- ▶ 「大阪府循環型社会形成推進条例（第6条・8条）」に基づく基本方針・行動指針

### 《計画期間：2016～2020年度》

- ▶ 循環型社会の将来像（長期的視点）を見据えつつ、
  - ・2020年度の廃棄物排出量等の目標
  - ・循環型社会の構築に向けた施策等 をとりまとめたもの。
- ▶ 目標年度は新環境総合計画や、国の基本方針※の目標年度と同じ。

※ 廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針（2016年1月告示）

## 2. 目標等（目標年度：2020年度）

- ▶ 排出量、最終処分量、1人1日当たりの生活系ごみ排出量は、国の基本方針と同程度以上の削減を目指すこととして設定。
- ▶ 再生利用率は、府域の特性等を踏まえて設定。

※（ ）内の数字は全国順位

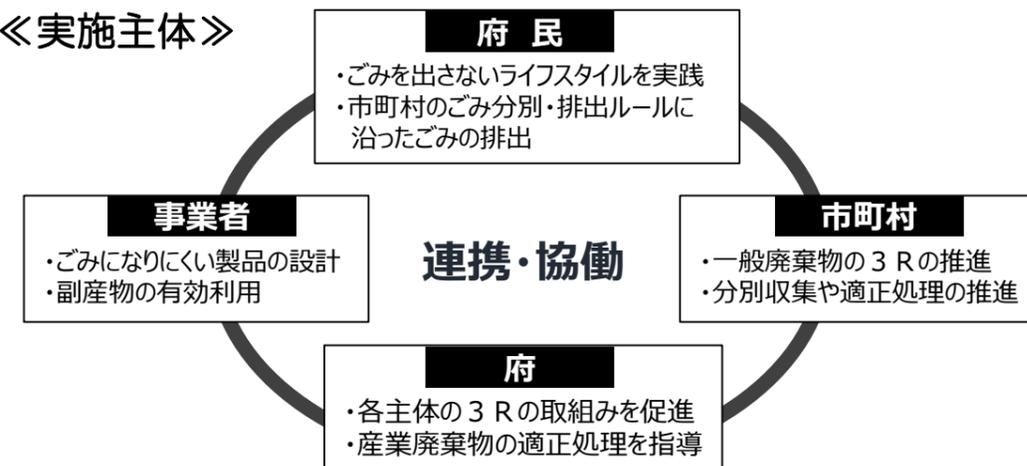
目標を設定する項目	一般廃棄物		産業廃棄物	
	2020年度目標	2016年度実績	2020年度目標	2014年度実績
排出量 (廃棄物として排出されるものの全体量(総排出量))	278万トン	307万トン (46位)	1,534万トン	1,518万トン
再生利用率 (排出量のうち再生利用される量の割合)	15.8%	13.8% (45位)	32.2%	31.8%
最終処分量 (焼却等の処理を経て、最終的に埋立処分される量)	32万トン	36万トン (47位)	37万トン	38万トン
1人1日当たりの生活系ごみ排出量 (生活系ごみのうち、集団回収量と資源ごみを除いた量)	403g/人・日	448g/人・日 (4位)	—	—

- ▶ 目標に加え、府民、事業者、市町村がそれぞれの取組みの成果を実感できる6つの指標を設定。（裏面）

### （目標設定の考え方）

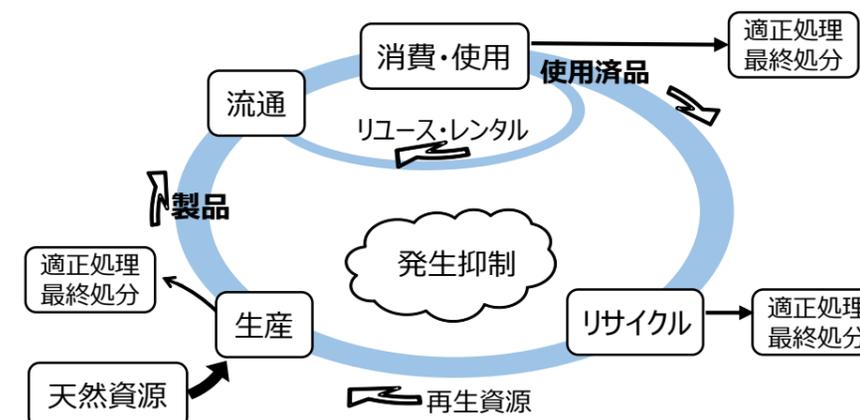
排出量抑制の取組み	一般廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手つかず食品の排出量を15%削減（生活系）</li> <li>・資源化可能な紙ごみの混入を15%削減（事業系）</li> <li>・産業廃棄物（プラスチック類）の混入を15%削減（事業系）</li> </ul>
再生利用量増加の取組み	一般廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃えるごみに含まれる資源化可能な紙ごみの15%を資源ごみに分別（生活系）</li> <li>・燃えるごみに含まれるプラスチック製容器包装の15%を資源ごみに分別（生活系）</li> </ul>
	産業廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設廃棄物を分別排出し、建設混合廃棄物発生率※を6.0%から3.5%に抑制</li> <li>・事業系ごみに混入している産業廃棄物の混入削減による、排出量及び再生利用量の増加</li> </ul>

### 《実施主体》



### 《目指すべき将来像》 概ね2050年の将来像（新環境総合計画）

資源の循環的な利用が自律的に進む社会が構築され、廃棄物の排出量が最小限に抑えられている。また、生じた廃棄物はほぼ全量が再生原料として使用され、製品として購入されることによって循環し、最終処分量も必要最小限となっている。



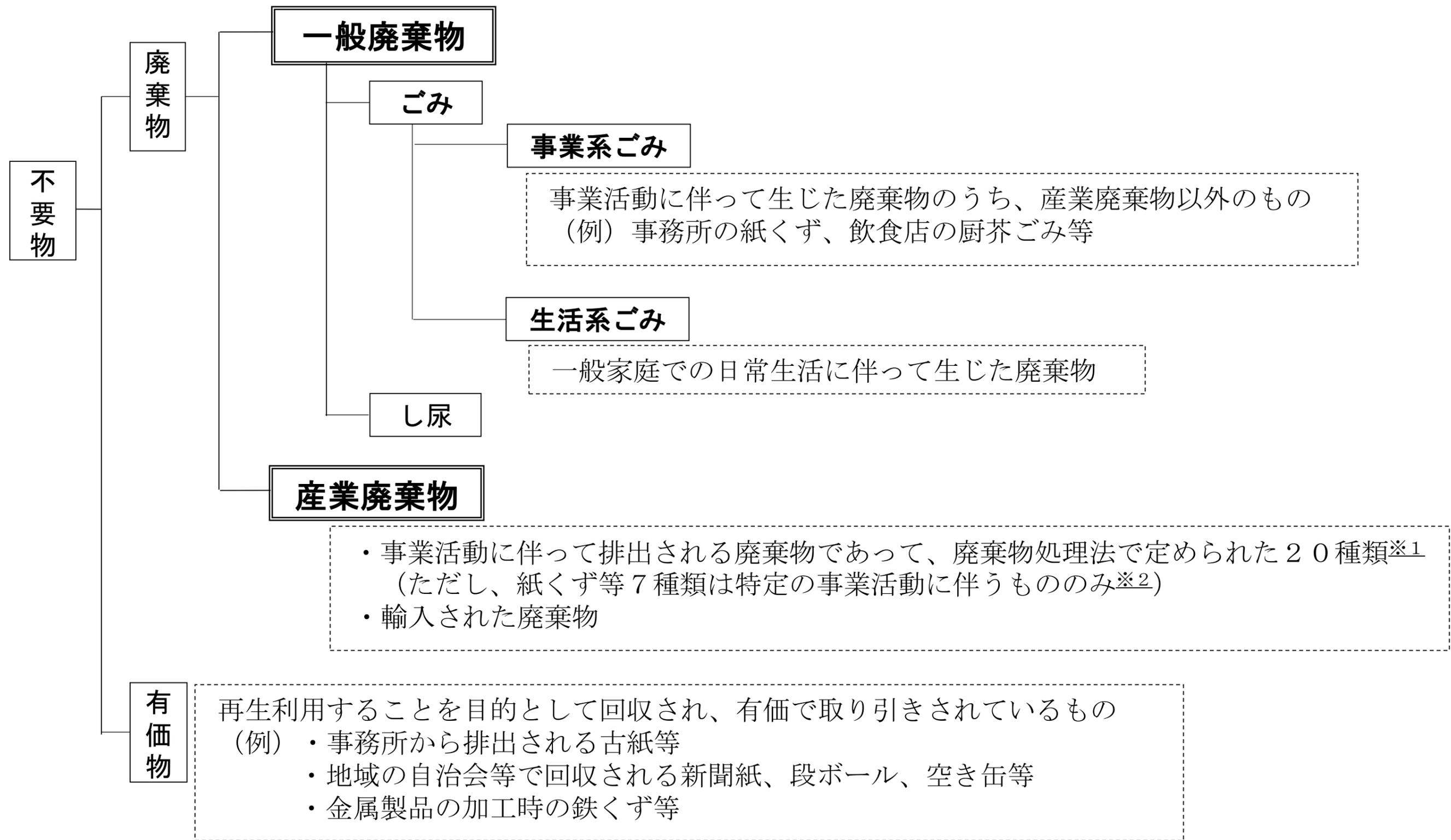
## 3. 主な施策

- 1. リデュースとリユースの推進**  
食品ロスの削減、事業系ごみの削減、リユースの促進、産業廃棄物の削減
- 2. リサイクル（質の高いリサイクル）の推進**  
分別収集の促進、建設廃棄物の発生抑制、リサイクル認定製品の普及
- 3. 適正処理の推進**  
一般廃棄物の処理、適正処理の徹底、有害廃棄物の処理、最終処分場の確保
- 4. 非常災害時の廃棄物の適正処理の備え**  
災害時の適正処理体制の構築、技術の蓄積と人材の育成

## 4. 進行管理

計画的な着実な推進を図るため、施策の実施状況等について毎年把握し公表。

# (参考 1) 廃棄物等の区分について



※1 ①燃えがら、②汚泥、③廃油、④廃酸、⑤廃アルカリ、⑥廃プラスチック類、⑦ゴムくず、⑧金属くず、  
⑨ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、⑩鋤さい、⑪がれき類、⑫ばいじん、⑬紙くず、⑭木くず、  
⑮繊維くず、⑯動植物性残渣、⑰動物系固形不要物、⑱動物のふん尿、⑲動物の死体、⑳上記の産業廃棄物を処分するために処理したもの

※2 ※1に示す20種類のうち、下線で示した7種類

# (参考2) 現行計画の目標項目の経年推移

## ➤ 一般廃棄物関係

※平成30年度は速報値。※令和2年度は目標の数値。

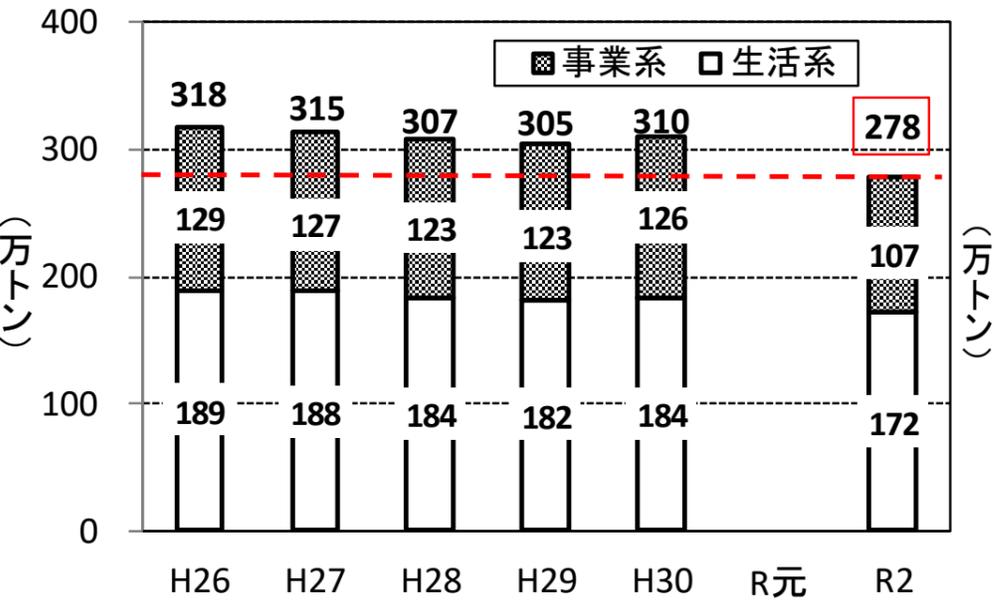


図1 排出量

注) 四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

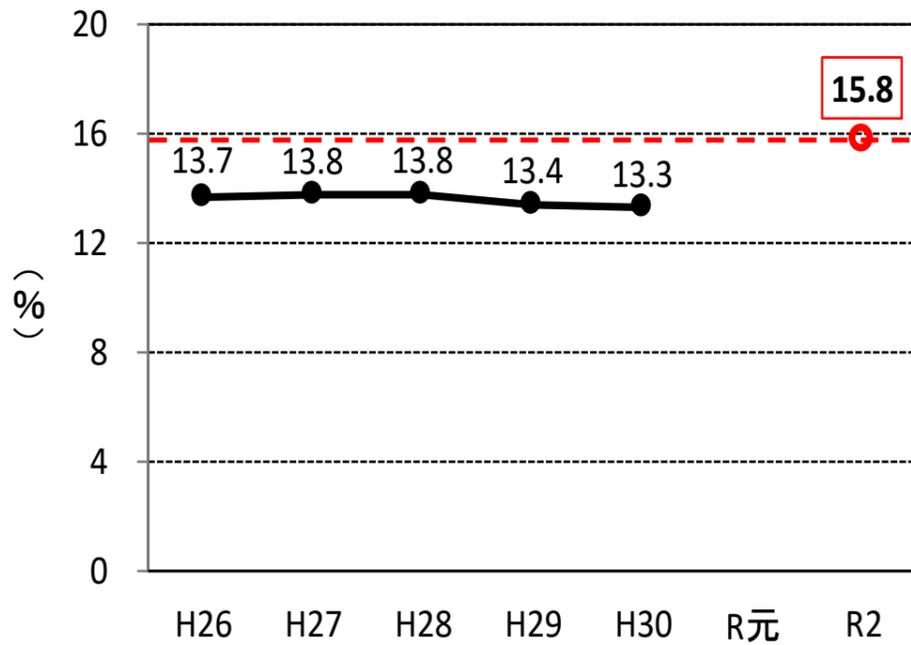


図2 再生利用率

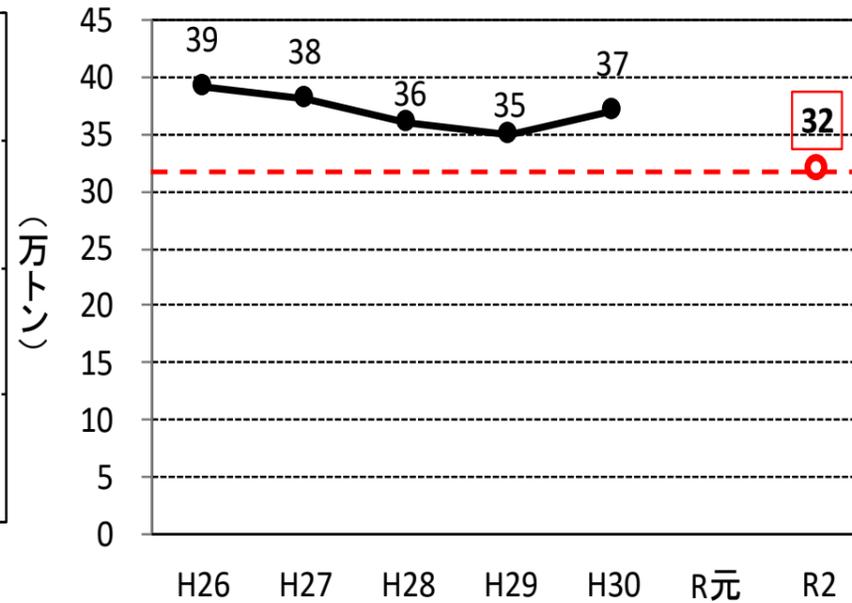


図3 最終処分量

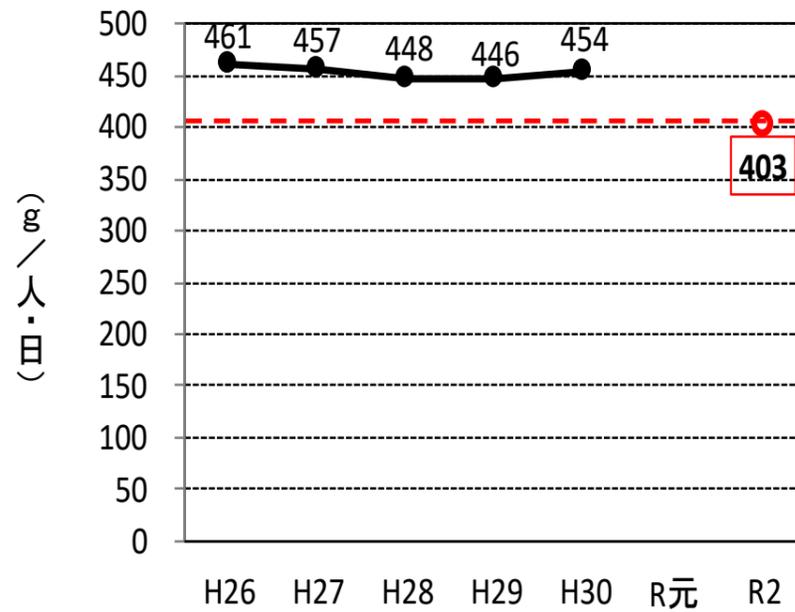


図4 1人1日当たりの生活系ごみ排出量

## ➤ 産業廃棄物関係

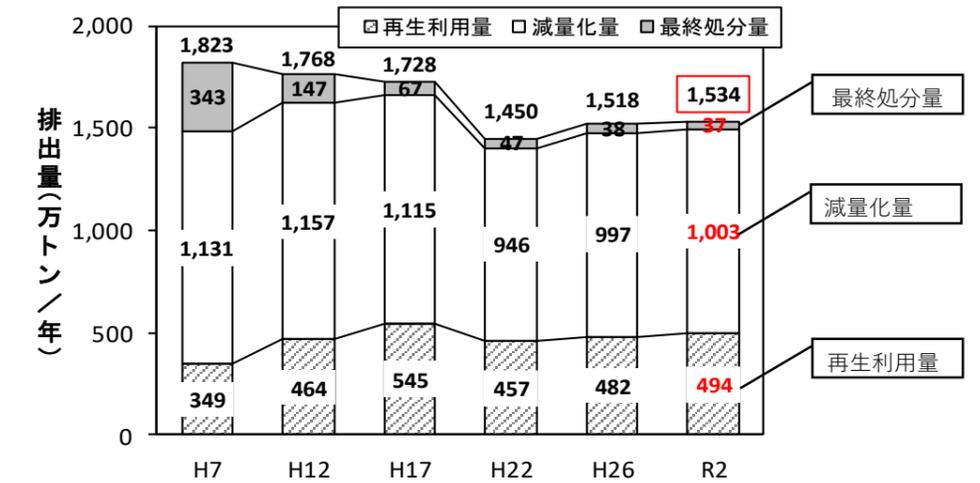


図5 排出量、最終処分量等

注) 四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

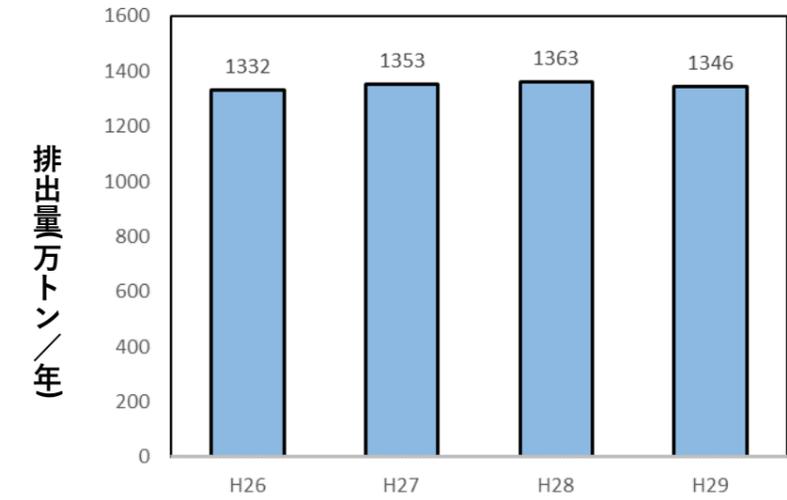


図6 大阪府の産業廃棄物排出量

〔注〕「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書（環境省）」の平成26年度から平成29年度の大阪府推計データを使用

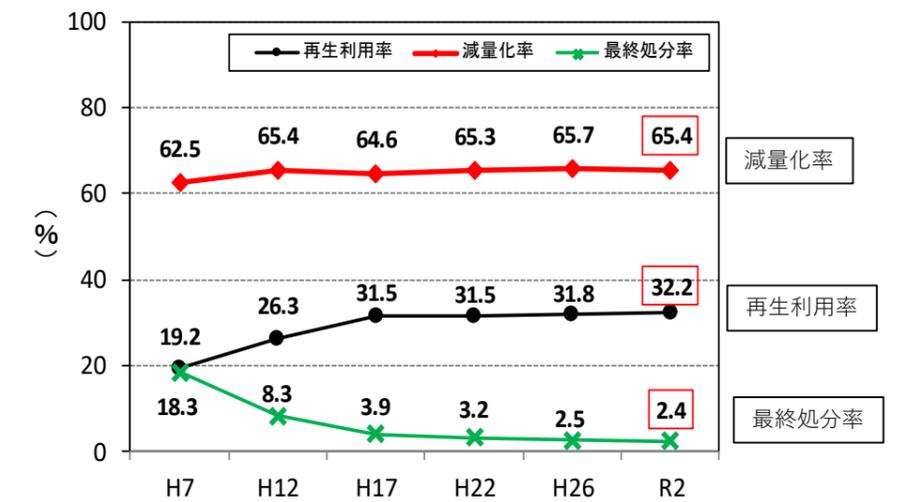
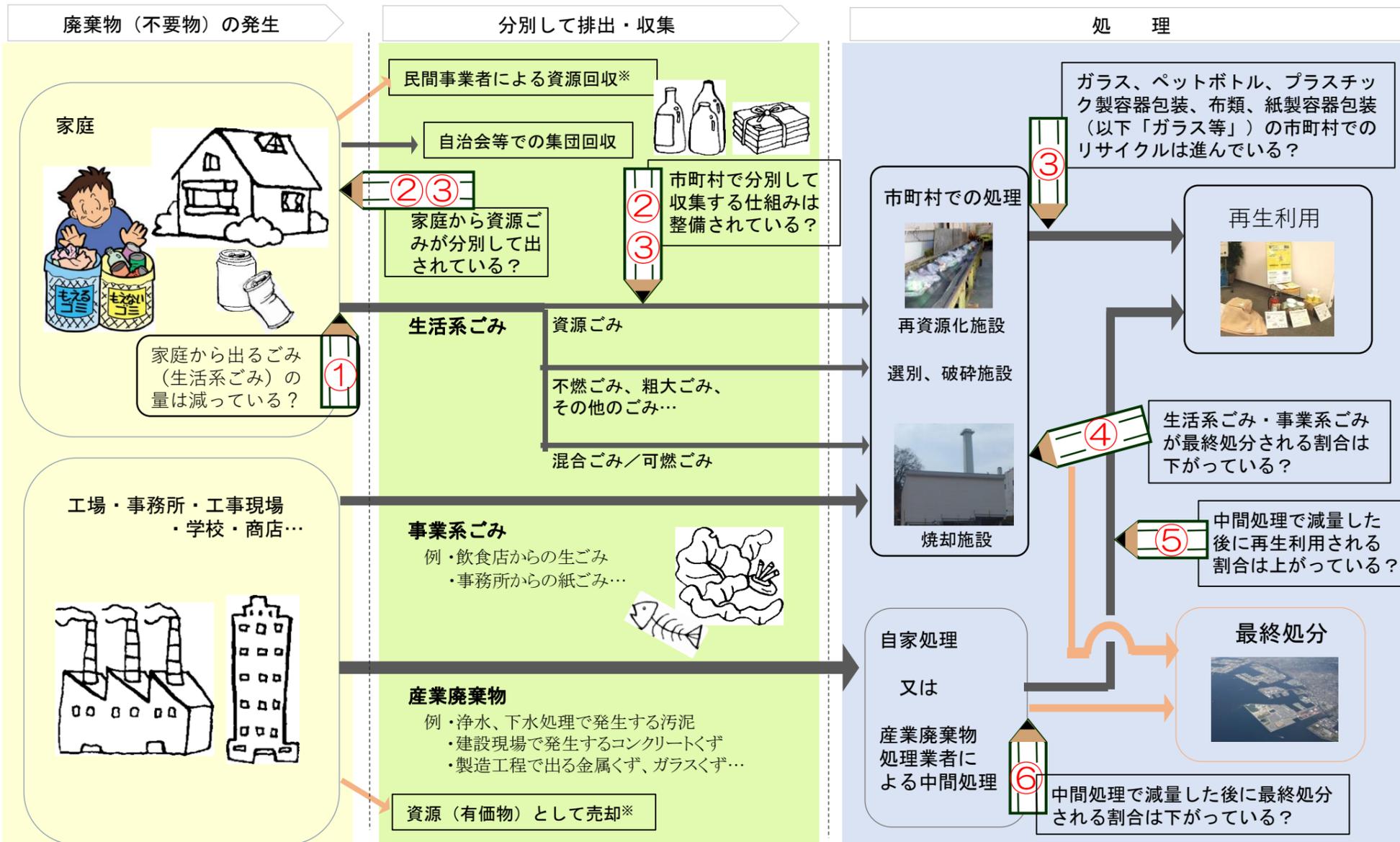


図7 再生利用率等

# (参考3) 成果を実感できる指標

- ・ 3Rの進捗状況を総合的に表す目標に加え、府民、事業者、市町村といった各主体がそれぞれの取組みの成果を実感できる指標を設定。
- ・ 本指標は、平成32年度目標を設定していないが、施策や行動指針による取組みの成果を確認し、指標の推移をホームページに公表しており、次期計画においても本指標を引き続き活用することで、各主体の取組みをさらに促進していく。

## ○ 廃棄物の発生から処理までのフローと指標の考え方



※: 資源化物(古紙、金属等)の一部は、直接、民間事業者(再資源化事業者や原料として使用する者)へ引き渡され、再生利用されているものがあります。

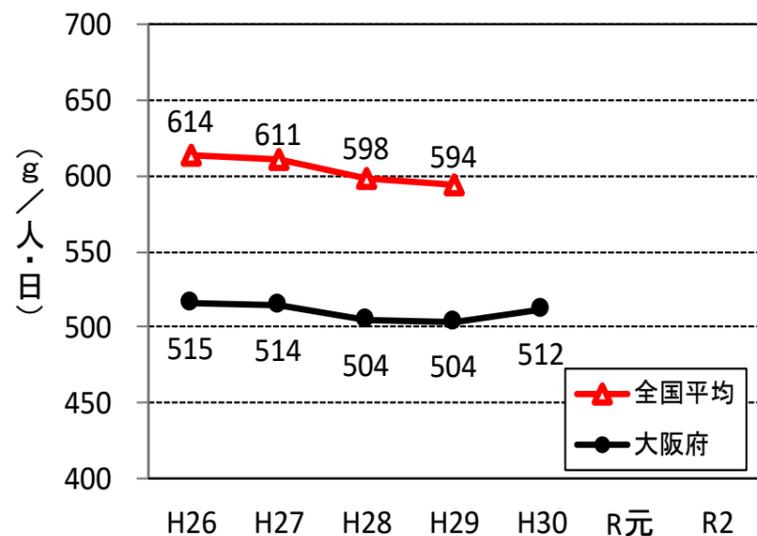
## ○ 指標と算出式

左図中の のマークは、6つの指標を確認する箇所です。○の中の数字が指標番号を表しています。

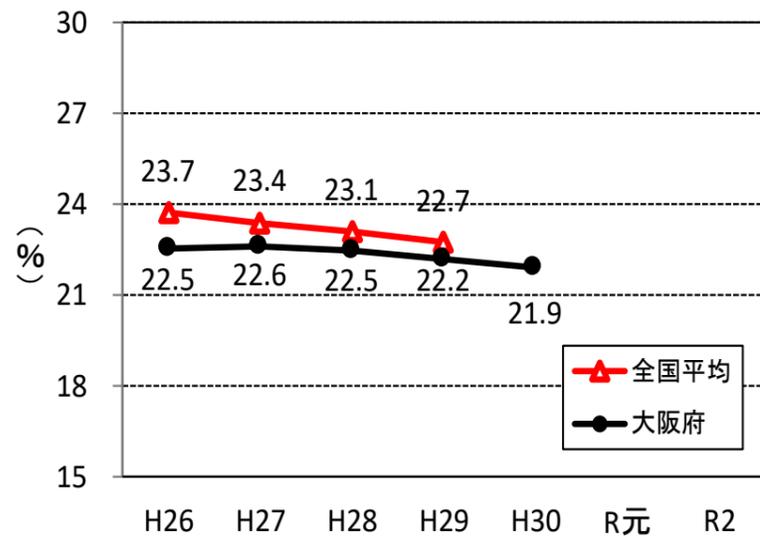
一般廃棄物	
①	1人1日当たりの資源ごみを含む生活系ごみ排出量 (g/人・日) $= \frac{\text{生活系ごみ(資源ごみを含む)排出量}}{\text{人口} \times \text{日数}}$ <span style="float: right;">H26 : 515g/人・日</span>
②	生活系ごみ分別排出率 (%) $= \frac{\text{生活系資源ごみ排出量} + \text{集団回収量}}{\text{生活系混合・可燃ごみ排出量} + \text{生活系資源ごみ} + \text{集団回収量}} \times 100$ <span style="float: right;">H26 : 22.5%</span>
③	ガラス等(主に行政により分別収集が行われている品目)のみの再生利用率 (%) $= \frac{\text{ガラス等の再生利用量}}{\text{総排出量} - (\text{ガラス等以外の再生利用量})} \times 100$ <span style="float: right;">H26 : 4.9%</span>
④	最終処分率 (%) $= \frac{\text{最終処分量}}{\text{生活系ごみ総排出量} + \text{事業系ごみ総排出量}} \times 100$ <span style="float: right;">H26 : 12.3%</span>
産業廃棄物	
⑤	排出量から減量化量を除いた再生利用率 (%) $= \frac{\text{再生利用量}}{(\text{排出量} - \text{減量化量})} \times 100$ <span style="float: right;">H26 : 92.7%</span>
⑥	排出量から減量化量を除いた最終処分率 (%) $= \frac{\text{最終処分量}}{(\text{排出量} - \text{減量化量})} \times 100$ <span style="float: right;">H26 : 7.3%</span>

# (参考4) 成果を実感できる指標項目の経年推移

## ➤ 一般廃棄物関係

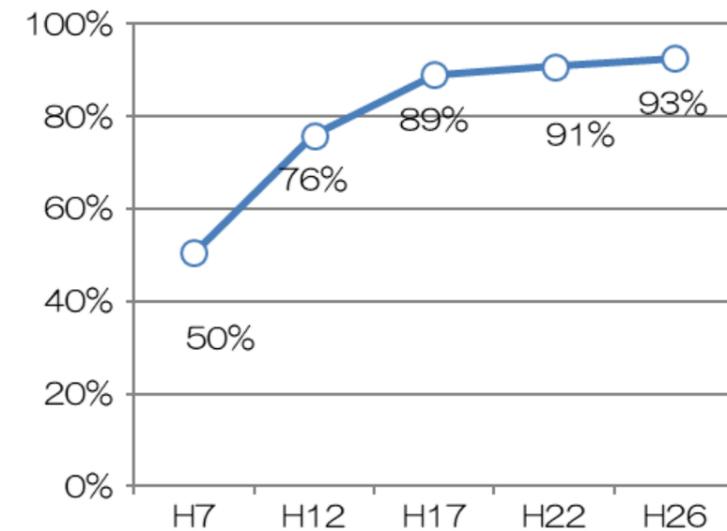


① 1人1日当たりの資源ごみを含む生活系ごみ排出量

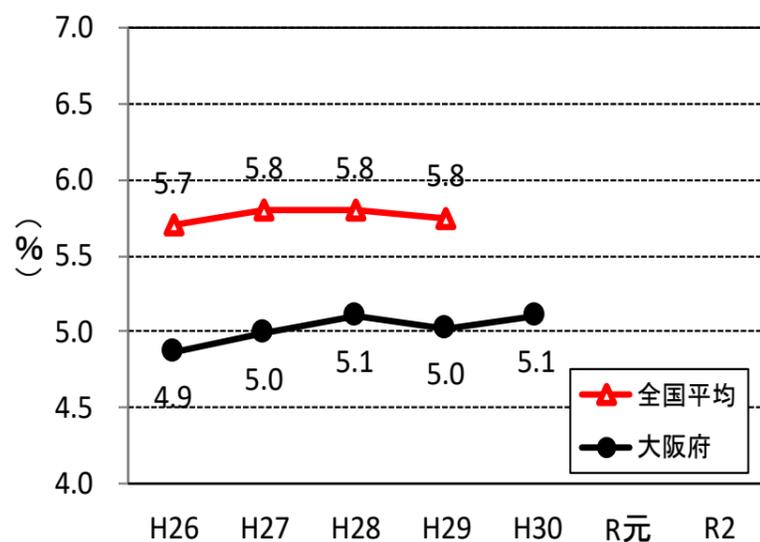


② 生活系ごみ分別排出率

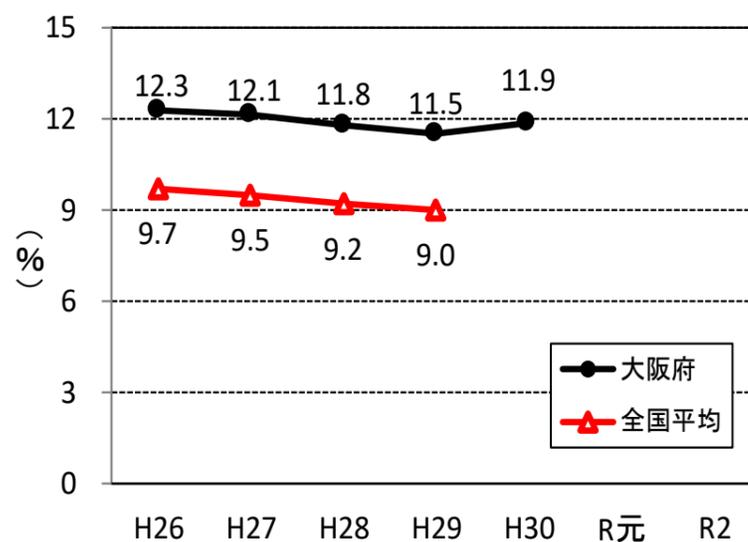
## ➤ 産業廃棄物関係



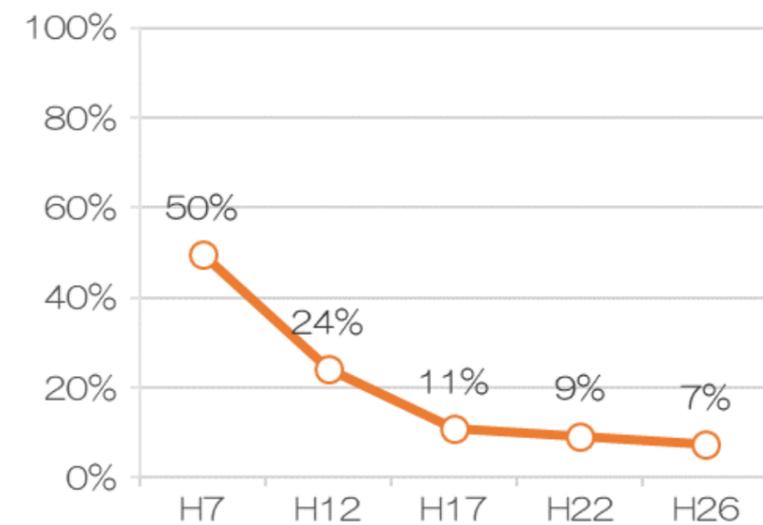
⑤ 排出量から減量化量を除いた再生利用率



③ ガラス等(主に行政により分別収集が行われている品目)のみの再生利用率



④ 最終処分率



⑥ 排出量から減量化量を除いた最終処分率